

入間市都市計画審議会について

1 都市計画審議会とは

都市計画法の第 77 条の 2 の規定に基づき、入間市都市計画審議会条例により設置される機関であり、都市計画に関する事項の調査・審議を行います。

2 審議事項について

都市計画に関する市長の諮問に関して、調査及び審議を行います。

(1) 市が定める都市計画に関すること

- ・用途地域の決定・変更
- ・生産緑地地区の決定・変更
- ・都市計画道路の計画の決定・変更 など

(2) 都市計画について市が提出する意見に関すること

- ・区域区分の変更
- ・都市計画区域の整備・開発及び保全の方針の変更 など

(3) その他市長が都市計画上必要と認める事項に関すること

3 委員の構成・任期について

(1) 委員の構成

委員は 15 人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱します。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 市議会の議員

(2) 委員の任期

委員の任期は令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 2 年間とします。

4 会議の運営について

(1) 会長の選出について

都市計画審議会条例第 6 条により、会長を置くことになっているため、学識経験のある者につき委嘱された委員の選挙により決定します。

(2) 会長代理の指名について

会長が指名する委員が会長代理となります。会長代理は、会長に事故がある時に会長の職務を代理することになります。

(3) 会議の招集について

会議は会長が招集し、会長が会議の議長となります。

(4) 会議録の作成について

会議の内容を記録するため、要点筆記により会議録を作成します。事務局が会議録を作成し、会長及び会長から指名された者が内容を確認し、署名します。

5 会議の公開について

「入間市情報公開条例」及び「入間市審議会等の会議の公開に関する要綱」に基づき、会議は原則公開するものとします。ただし、次に掲げる場合はこの限りではありません。

ア 法令等に特別の定めがある場合

イ 不開示情報に該当する事項について審議、審査、調査等をする場合

ウ 会議を公開することにより、当該会議の公正又は円滑な運営に著しい支障が生じる場合で、審議会等の決定により、その会議の全部又は一部を公開しないこととした場合

(1) 会議日程及び会議録の公表について

ア 会議日程

会議の開催日程については、開催日の2週間前までに公表します。ただし、緊急に会議を開催する必要が生じたときの公表は、開催の決定後、速やかに行うものとします。

公表は、次に掲げる方法により行います。

- ・ 市政情報コーナーにおける掲示
- ・ 各地区センターにおける掲示
- ・ 市公式ホームページへの掲載

イ 会議録

会議録の写しを市政情報コーナー及び市公式ホームページにて公表します。

(2) 委員に係る個人情報の公表について

委員の選出区分、氏名については公表となります。

6 委員報酬について

会議に出席いただいた委員には、報酬及び費用弁償をお支払いいたします。

報酬 会長 7,500円 委員 7,000円

(源泉徴収後の金額を口座へ振り込みます。)

費用弁償 1,000円

○入間市都市計画審議会条例

昭和 44 年 12 月 25 日

条例第 33 号

注 昭和 62 年 6 月から改正経過を注記した。

(設置)

第 1 条 都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 77 条の 2 の規定に基づき、入間市都市計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(平 12 条例 26・一部改正)

(所掌事務)

第 2 条 審議会は、市長の諮問に応じて、次に掲げる事項について調査審議する。

- (1) 市が定める都市計画に関すること。
- (2) 都市計画について市が提出する意見に関すること。
- (3) その他市長が都市計画上必要と認める事項に関すること。

(平 12 条例 26・一部改正)

(組織)

第 3 条 審議会は、委員 15 人以内をもつて組織し、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 市議会の議員

(平 12 条例 26・全改)

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 職名をもつて委嘱された委員は、当該職を失ったときは、委員の職を失う。

3 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(平 12 条例 26・追加)

(臨時委員及び専門委員)

第 5 条 審議会に、特別の事項を調査審議させるため、必要があるときは、臨時委員及び専門委員若干人を置くことができる。

- 2 臨時委員及び専門委員は、市長が委嘱する。
- 3 臨時委員及び専門委員は、当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(平 12 条例 26・旧第 4 条繰下・一部改正)

(会長)

第 6 条 審議会に会長を置き、学識経験のある者につき委嘱された委員のうちから、委員の選挙により定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 3 会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(平 12 条例 26・旧第 5 条繰下・一部改正)

(会議)

第 7 条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

- 2 審議会は、委員及び議案に関係のある臨時委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席した委員及び議案に関係のある臨時委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(平 12 条例 26・旧第 6 条繰下・一部改正)

(幹事)

第 8 条 審議会に、審議会の会務を処理する幹事若干人を置く。

- 2 幹事は、市職員のうちから、市長が任命する。
- 3 幹事は、会長の命を受け、会務を処理する。

(平 12 条例 26・旧第 7 条繰下・一部改正)

(庶務)

第 9 条 審議会の庶務は、都市建設部都市計画課都市整備部都市計画課において処理する。

(平 2 条例 27・平 8 条例 19・一部改正、平 12 条例 26・旧第 8 条繰下、平 23 条例 9・平 28 条例 27・一部改正)

(委任)

第 10 条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

(平 12 条例 26・旧第 9 条繰下・一部改正)

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 入間市都市計画審議会条例(昭和 32 年条例第 16 号)は、廃止する。

附 則(昭和 47 年条例第 19 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和 51 年条例第 21 号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和 51 年 6 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 61 年条例第 36 号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 62 年条例第 26 号)

この条例は、昭和 64 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 年条例第 27 号)

この条例は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 8 年条例第 19 号)

この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 12 年条例第 26 号)

この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年条例第 9 号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年条例第 27 号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。